

WHO news June 2025

2025 年 6 月 4 日

[Seventy-eighth World Health Assembly – Daily update: 27 May 2025](#)

The Seventy-eighth World Health Assembly approved a decision to update the [Global action plan \(GAP\) on antimicrobial resistance \(AMR\)](#), for discussion at next year's World Health Assembly (WHA79) in 2026.

第 78 回 世界保健総会 – 2025 年 5 月 27 日

5 月 27 日の世界保健総会における主な決議等は以下の通りです。

1. 薬剤耐性 (AMR) に関する世界行動計画 (GAP) を更新し、2026 年の世界保健総会 (WHA79) で議論することを決定
 - この計画は、多分野にわたる「ワン・ヘルス」アプローチを反映したものとなります。
 - 4 者組織 (WHO、国連食糧農業機関 (FAO)、国連環境計画 (UNEP)、国際獣疫事務局 (WOAH)) が、加盟国および関係する利害関係者と協議しながら、この最新情報を作成する予定
2. 2025 ～ 2028 年の気候変動と健康に関する世界行動計画を採択

2025 年 6 月 4 日

[Seventy-eighth World Health Assembly concludes: historic outcomes, consequential highlights](#)

The [Seventy-eighth World Health Assembly](#) (WHA78), the annual meeting of World Health Organization's (WHO) Member States, came to a close Tuesday, as health leaders lauded vast accomplishments and global solidarity.

第 78 回 世界保健総会閉幕：歴史的な成果と重要なハイライト

WHO の最高意思決定機関であるこの総会は、「One World for Health」をテーマに 5 月 19 日から開催され、27 日に閉幕しました。

加盟各国は、健康のあらゆる分野にわたる[約 75 の項目およびサブ項目](#)を検討し、活発な議論を行い、すべての人の健康を改善するための重要な決議を採択しました。

《重要なハイライト》

1. 世界初のパンデミック協定を採択
 - 「病原体へのアクセスと利益配分システム (PABS)」に関する協議は来年の総会で行われる予定。

2. 持続可能な資金調達に向けて、

- 加盟国分担金 (ACs) の 20 % 増額を承認
- 保健分野のリーダーたちは、WHO の今後 4 年間のグローバルヘルス戦略 (第 14 次 総合事業計画) のための資金調達キャンペーンである WHO 投資ラウンドに、少なくとも 2 億 1,000 万米ドルの拠出を誓約。

《主な決定事項および決議》

- グローバルな保健財政の緊急事態を強調する新たな決議を採択。
- 肺と腎臓の健康に関する初の決議を採択。
- 保健政策とその実施に関する科学に基づく規範と基準に関する新たな決議を採択。
- 2040 年までに大気汚染の健康への影響を半減させるという新たな目標を採択。
- 社会的つながりを促進するための革新的な決議を採択。
- 鉛のない未来のための決議を採択。
- 希少疾患に関する決議を採択。
- 母乳代用品の WHO コードの規定を拡大することに合意。
- ギニア虫病の撲滅を加速するための決議を採択。

2025 年 6 月 4 日

[WHO calls for urgent action to ban flavoured tobacco and nicotine products](#)

On World No Tobacco Day, the World Health Organization (WHO) today launches a [new publication](#) and calls on governments to urgently ban all flavours in tobacco and nicotine products, including cigarettes, pouches, hookahs and e-cigarettes, to protect youth from addiction and disease..

WHO、「フレーバー付きタバコとニコチン製品の禁止に向けた緊急措置」を呼び掛け

世界保健機関 (WHO) は世界禁煙デー (5.31) にあたり、[新たな出版物](#)を発表し、各国政府に対し、若者を依存症や病気から守るため、紙巻きタバコ、パウチタバコ、水タバコ、電子タバコを含むタバコ、およびニコチン製品のあらゆるフレーバーを緊急に禁止するよう呼びかけました。

『タバコ製品におけるフレーバーアクセサリーは魅力と訴求力を高める』報告書は、カプセルフィルターやクリック式ドロップなどのフレーバーとアクセサリーが、規制を回避し新規ユーザーを惹きつけるためにどのように販売されているかを明らかにしています。

風味は、若者がタバコやニコチン製品を試す主な理由の一つです。派手なパッケージやソーシャルメディアを活用したマーケティングと組み合わせることで、ニコチンポーチ、加熱式タバコ、使い捨て

ベイプの魅力を高め、若者を標的とした依存性が高く有害な製品へと変貌させています。

加熱式タバコ製品を含むタバコ製品は使用者に発がん性化学物質を曝露させるため、毎年約 800 万人がタバコ関連で死亡している現在、WHO は厳格に規制すべきであることを改めて強調していて、行動を起こす時が来ています。

フレーバーと、それらを普及させる業界は、健康な未来には存在すべきではありません。

2025 年 6 月 4 日

[WHO outlines recommendations to protect infants against RSV – respiratory syncytial virus](#)

Today, the World Health Organization (WHO) published its first-ever position paper on immunization products to protect infants against respiratory syncytial virus (RSV) – the leading cause of acute lower respiratory infections in children globally.

RS ウイルス感染症 (RSV) から乳児を保護する予防接種 : WHO

世界保健機関 (WHO) は、世界中で小児の急性下気道感染症の主な原因である RS ウイルス感染症から乳児を保護するための予防接種製品に関する初のポジションペーパーを発表しました。

RSV は、毎年世界中で 5 歳未満の子供約 10 万人死亡し、360 万人以上が入院していて、これらの死亡の約半数は、6 ヶ月未満の乳児で発生しています。そして、乳児 RSV 死亡のほとんど (97 %) は、酸素や水分補給などの支援医療へのアクセスが限られている低・中所得国で発生しています。

WHO は、乳児における重篤な RSV 感染症の世界的な負担に対応するため、各国の既存の医療制度における実施の実現可能性、費用対効果、および予想される接種率に応じて、すべての国に母親用ワクチン「RSVpreF」またはモノクローナル抗体「ニルセビマブ」のいずれかの導入を推奨していますが、この 2 つの製品は、2024 年 9 月に、予防接種戦略専門家諮問委員会 (SAGE) により、世界的な導入が推奨されています。さらに、母親用ワクチンは 2025 年 3 月に WHO の事前認証を取得し、国連機関による購入が可能になっています。

2025 年 6 月 10 日

[Fourth meeting of the International Health Regulations \(2005\) Emergency Committee regarding the upsurge of mpox 2024 – Temporary recommendations](#)

The Director-General of the World Health Organization (WHO), following the fourth meeting of the International Health Regulations (2005) (IHR) [Emergency Committee regarding the upsurge of mpox 2024](#), held on 5 June 2025, from 12:00 to 17:00 CEST, concurs with its advice that the event continues to meet the criteria of a public health emergency of international concern and, considering the advice of the Committee, he is hereby issuing a revised set of temporary recommendations.

エムポックス (mpox) 、引き続き国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態 (PHEIC) に

世界保健機関 (WHO) 事務局長は、2025 年 2 月 25 日に開催された、mpox 2024 の急増に関する国際保健規則 (2005 年) (IHR) 緊急委員会の第 4 回 会合後、「この事態が引き続き “国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC) ” の基準を満たしている」との委員会の助言に同意し、改訂された一連の暫定勧告を發布します。

これらの暫定勧告は、モンキーポックスウイルス (MPXV) の感染が発生している締約国、特に、持続的な地域社会での感染が発生している国、および MPXV 系統 Ib のクラスター感染や散発的な旅行関連感染が発生している国に対しするものです。

2025 年 6 月 10 日

[Vaccinating at every age is key to unlocking the full potential of immunization](#)

The world's population is rapidly ageing. For the first time in history, adults over 65 now outnumber children under five. By 2030, nearly 1 billion people will be in this age group..

成人に対する予防接種の拡大を

世界の人口は急速に高齢化しており、歴史上初めて、65 歳以上の成人の数が 5 歳未満の子供数を上回りました。 2030 年までに、この年齢層の人口は全世界で 10 億人に達すると予測されています。しかし、小児の予防接種プログラムが数百万人の命を救ってきた一方で、成人に対する予防接種は依然として見過ごされています。

[Vaccines](#) に掲載された世界保健機関 (WHO) の最近の研究では、医療費の増加や薬剤耐性という課題に対処しながら、健康的な高齢化を実現するための成人における予防接種の重要性が強調されています。

また、最近の [Office of Health Economics \(OHE\) の報告書](#) では、ほんの一部の中高所得国 (10 カ国) において、季節性インフルエンザ、RSV、帯状疱疹、肺炎球菌感染症に対する成人予防接種プログラムを拡大した結果、当初の投資額の 19 倍もの社会経済的価値が得られたことが明らかになり、低・中所得国ではさらに大きな収益が見込めることが示されました。

既存の成人用ワクチンの拡大に加え、次世代の結核ワクチンや呼吸器ウイルス複合ワクチンなど、開発中の新しいワクチンは、対象者を小児から高齢者までに拡大しています。 mRNA などの新しいプラットフォーム技術により、ワクチンの候補物質は、安全性を損なうことなく、より迅速に臨床試験段階に進んでいます。

各国は、新しいワクチンや利用が不十分な成人用ワクチンを導入し、既存のワクチンを普及させ、成人予防接種に対する強い需要と受容を確保するために、プライマリーヘルスケアサービスの一環として予防接種プログラムを引き続き強化する必要があります。

2025 年 6 月 10 日

[New WHO online course series strengthens readiness for chemical hazards](#)

Four-part training equips health and emergency professionals with essential skills to identify, assess, and respond to chemical incidents.

化学物質の危険性に関する 4 つのオンラインコースを開設

テドロス事務局長は、第 78 回 世界保健総会における WHO の [3 つの 10 億目標](#)「10 億人以上の健康とウェルビーイングの向上」に関する報告の中で、全死亡者の 24 % が化学物質、廃棄物、汚染などの変更可能な環境要因に関連しているという、あまり認識されていない事実に言及しました。

日常的に取引されている 10 万種類以上の化学物質のうち、その有害性に関する情報が不足している化学物質は、事故や漏出などでこれらが環境に放出された場合の対応など、多くの課題が生じています。

化学物質による事故を安全かつ効果的に管理できる医療従事者、緊急対応要員、技術パートナーの能力強化を図るため、WHO は、化学物質の危険性に関する 4 部構成の新しいオンライン学習シリーズの開発を開始しました。

これらのコースは、WHO アカデミープラットフォームで無料で利用可能であり、最大の効果を得るために順序通りに修了するように設計されています。

- コース 1、化学物質の危険性 [第 1 部：化学物質の危険性入門](#)
- コース 2、化学物質の危険性 [第 2 部：評価の要素](#)
- コース 3、化学物質の危険性 [第 3 部：現場での即時対応](#)
- コース 4、病院現場での対応（開発中）

2025 年 6 月 10 日

[Noncommunicable diseases progress monitor 2025](#)

The fifth in a series, the World Health Organization's 2025 Noncommunicable Diseases (NCD) Progress Monitor provides a snapshot of country progress toward meeting global NCD targets and commitments.

非感染性疾患の進行状況 2025 (モニターリング報告)

2015 年、世界は持続可能な開発目標 (SDG 目標 3.4) の一環として、2030 年までに非感染性疾患 (NCD) による早死を 3 分の 1 削減することを約束しました。10 年が経過した現在、その進捗状況はまちまちです。大きな進歩を遂げた国がある一方で、NCD の負担の増大や課題の解決に苦戦している国もあります。

WHO の「2025 年非感染性疾患 (NCD) 進捗モニター」は、グローバルな NCD 目標とコミットメントの達成に向けた各国の進捗状況をまとめた、シリーズの第 5 弾で、本報告書は、入手可能な最新のデータに基づき、各国における国家能力、政策の実施状況、および医療システムの対応を評価し、2025 年のグローバルな期限および 2025 年の NCD に関する国連ハイレベル会合に先立ち、今後の行

動指針を示す重要な説明責任ツールとしての役割を果たしています。

2025 年 6 月 17 日

[Evaluation of WHO 13th General Programme of Work: Executive summary](#)

The evaluation of GPW13 allows for a thorough examination of whether the objectives set out in this programme were met, and it provides an opportunity to identify areas where progress was made and where challenges arose.

WHO 第 13 次 総合事業計画の評価：エグゼクティブ・サマリー

第 13 次 総合事業計画 GPW 13 は、WHO のグローバルヘルスへのアプローチに大きな転換をもたらしました。

この評価の主な目的の一つは、GPW13 の成果フレームワークの妥当性、およびその設計の堅牢性を評価することで、成果の連鎖のさまざまなレベル間の関連性を検証し、プログラムの実施全体におけるデータ収集と報告の有効性を探ります。さらに、加盟国および事務局が GPW13 の目標にどのように適応したか、また、予期せぬ課題が相次いだ COVID-19 パンデミックの間も柔軟性が維持されたかを詳しく検証します。また、GPW13 の達成、乖離、および課題に影響を与えた外的および内的要因も検討します。

この評価を実施することで、WHO は GPW13 の長所と短所に関する貴重な知見を得、将来の健康イニシアチブ、GPW 14 以降策定・実施における情報に基づいた意思決定の基盤を構築することを目指しています。これは、過去の経験から学び、グローバルヘルスの課題に効果的に取り組むための組織の戦略を改善するためのツールとなり、このプログラムで設定された目標が達成されたかどうかを徹底的に検証することができ、進展が見られた分野と課題が浮き彫りになる機会となります。

2025 年 6 月 17 日

[Joint evaluation of the Global Action Plan for Healthy Lives and Well-being for All: Report](#)

The joint evaluation of the Global Action Plan for Healthy Lives and Well-being forAll (SDG3 GAP) (2019-2024) assessed efforts to align agency actions, strengthen country-level engagement, and accelerate progress toward health-related SDG targets..

「すべての人の健康的な生活とウェルビーイングのためのグローバル・アクション・プラン」共同評価：報告書

「すべての人々の健康とウェルビーイングのためのグローバル・アクション・プラン (SDG3 GAP) 」(2019 - 2024) における機関間の行動の整合化、国レベルの関与の強化、および健康関連の SDG 目標の達成に向けた進展の加速に関する取り組みが共同評価されました。

この評価では、GAP はプライマリーヘルスケアや持続可能な医療財政などの分野では一定の成果を

上げたものの、機関間の連携と調整のギャップが、その潜在能力を十分に発揮する妨げとなっていることが明らかになりました。

これらの課題を明らかにすることで、この評価は、戦略を洗練し、地域の健康に関する優先事項によりよく対応するための実用的な知見を提供しています。

2025 年 6 月 17 日

[Spain strengthens global health leadership with increased support to WHO](#)

The Spanish Agency for International Development Cooperation (AECID) and the World Health Organization (WHO) today signed a new agreement and contribution of €5.25 million to support key WHO initiatives.

スペイン、WHO への支援強化

スペイン国際開発協力庁（AECID）と WHO は、主要イニシアチブを支援するための新たな協定と 525 万ユーロの拠出について調印しました。

今年、スペインは、2025 年から 2028 年の任期で WHO 執行理事会に復帰し、20 年ぶりにグローバルヘルスへの取り組みの新たな章を開きました。この新たな取り組みは、2025 年 5 月 27 日に発表されたスペインの新しいグローバルヘルス戦略によって支えられています。

AECID の WHO への 525 万ユーロの拠出は、2024 年 11 月にペドロ・サンチェス首相が発表した 6,000 万ユーロの支援約束の一部です。スペインの複数年にわたる取り組みには、ヨルダン、マリ、スーダンなどの国々における重要な保健プログラムへの支援、およびその他のグローバルな取り組みも含まれています。

2025 年 6 月 17 日

[WHO launches Global Research Agenda on Knowledge Translation and Evidence-informed Policy-making](#)

On 15 May 2025, the World Health Organization (WHO) launched the Global Research Agenda on Knowledge Translation and Evidence-informed Policy-making..

知識移転とエビデンスに基づく政策立案に関するグローバル研究アジェンダ

5 月 15 日のウェビナーにおいて、世界保健機関（WHO）は、知識移転（KT : Knowledge Translation）とエビデンスに基づく政策立案（EIP : Evidence-informed Policy-making）に関するグローバル研究アジェンダを発表しました。

このアジェンダは、WHO が主導する KT および EIP の分野における研究優先事項を特定および定義し、これらの分野に関する包括的な研究を確立するための取り組みのためのもので、研究の利用に関する研究の専門家および WHO の全地域からの利害関係者による協議プロセスを通じて策定されています。

イベントでは、熱帯病研究訓練特別計画（TDR：The Special Programme for Research and Training in Tropical Diseases）が、グローバル研究アジェンダに沿った研究提案の募集を発表し、これに採択されたプロジェクトには、2025 年から段階的に資金が提供され、2027 年 1 月までに完了する予定です。

WHO は、すべての利害関係者に、国および地域の研究アジェンダをグローバル研究アジェンダと整合させ、セクター間の連携を促進するよう奨励しています。この整合は、健康研究の効率と関連性を高め、重複や研究の無駄を削減することを目的としています。

2025 年 6 月 17 日

[WHO's "Beat the Heat" initiative making strides to protect workers and event participants from extreme heat and related environmental hazards](#)

“Beat the Heat,” an initiative tackling extreme heat and environmental hazards in workplaces and major events, is making strides in turning recommendations into concrete solutions.

極度の暑さから、労働者とイベント参加者を守る：「Beat the Heat」イニシアチブ

職場や大規模イベントにおける猛暑や環境上の危険に対処する取り組み「Beat the Heat」は、提言を具体的な解決策へと転換する取り組みで大きな進歩を遂げています。2025 年 1 月から 2026 年 6 月まで実施されるこの取り組みは、2022 年ワールドカップレガシー基金のもと、WHO と FIFA が協力する第 1 段階のプロジェクトで、労働者、参加者、地域住民を、極端な暑さや太陽紫外線、屋外の大気汚染などの環境上の危険から保護し、十分な飲料水と衛生設備を提供することを目的としています。

ILO によると、世界では 24 億人（世界の労働力の 70 %）が過度の暑さにさらされており、その結果、毎年 2,200 万人以上が非致死的な負傷を負っています。2022 年には、推定 16 億人が屋外で働いていました。屋外スポーツや大規模な集会イベントに参加する人々も、極端な暑さ、大気汚染、太陽紫外線にさらされるリスクが高くなっています。

熱波（Heatwave）だけで 2050 年までに 160 万人の死亡が予測されており、高リスクグループを保護するための強固で科学的な根拠に基づく対策の緊急性が浮き彫りになっています。また、世界人口の 99 % が WHO のガイドラインを超える汚染物質を含む空気を吸っており、これらは年間 420 万人の早期死亡の原因となっています。加えて、職業上の危険は毎年少なくとも 300 万人の命を奪い、世界 GDP の最大 6 % の経済損失を引き起こしています。

世界中で記録的な高温が続く中、このイニシアチブは、気候変動に関連する健康対応、すなわち最もリスクの高い人々を長期的に保護するという WHO の取り組みの要として、引き続き重要な役割を果たしています。

2025 年 6 月 24 日

[Launch of the WHO Global initiative on health equity for persons with disabilities](#)

Over 1.3 billion people have a disability worldwide, with many experiencing health inequities such as earlier deaths and higher disease risks arising from unfair and avoidable conditions within and beyond the health system.

「障害者の健康の公平性」：WHO グローバルイニシアチブを開始

世界には 13 億人以上の障害者がおり、その多くは、医療制度内外の公平性を欠き、回避可能な状況によって、早期死亡や疾患リスクの高まりといった健康格差に直面しています。

2025 年 6 月 10 日、ニューヨークの国連本部で開催された「障害者の権利条約締約国会議 第 18 回会合」のサイドイベントにおいて、[WHO 障害者の健康の公平性に関するグローバルイニシアチブ](#)が、正式に発足しました。

障害者のヘルスアウトカムを改善し、すべての人々の健康の実現に向けて前進するためには、取り組みの優先順位付けと協力を強化するためのグローバルなメカニズムが緊急に必要です。WHO の「障害者の健康の公平性に関するグローバルイニシアチブ」は、この重要な役割を果たすことを目指しています。

2025 年 6 月 24 日

[Tobacco control efforts protect 6.1 billion people – WHO's new report](#)

The World Health Organization (WHO) today released its report on the [Global Tobacco Epidemic 2025](#) at the [World Conference on Tobacco Control](#) in Dublin, warning that action is needed to maintain and accelerate progress in tobacco control as rising industry interference challenges tobacco policies and control efforts.

「タバコ規制は 61 億人を守る」 – WHO の新報告書

世界保健機関 (WHO) は、ダブリンで開催された[世界タバコ規制会議](#)で「[2025 年の世界的なタバコエpidemic](#)」に関する報告書を発表し、タバコ産業の干渉がタバコ政策と規制の取り組みに課題をもたらしていることから、タバコ規制の進展を維持・加速するための行動が必要であるとの警告を発しました。

この報告書は、年間 700 万人以上の命を奪っているタバコの使用を減らすための、6 つの実証済みの [WHO MPOWER タバコ規制措置](#)に焦点を当てています。

- **Monitoring** : たばこの使用の状況と予防施策の実態把握を行う
- **Protecting** : たばこの煙から人々を保護する
- **Offering** : たばこ使用をやめるために支援を提供する
- **Warning** : たばこの危険性について注意喚起する

- **Enforcing** : たばこの広告、販売促進、後援の禁止を実施する
- **Raising** : たばこの税を上げる

2007 年以降、タバコの使用を削減するための「WHO MPOWER」タバコ規制対策のうち少なくとも 1 つを 155 カ国が実施しています。現在、このような対策政策によって、世界人口の 3 / 4 に当たる 61 億人以上が保護されています。

しかし、40 カ国では、ベストプラクティスレベルの MPOWER 対策がまだ実施されておらず、日本を含む 30 カ国以上では、健康に関する警告表示を義務付けずにタバコの販売が許可されています。

WHO は、取り組みの勢いが遅れている分野において緊急の行動を求めています。

この新しい報告書には、2007 年から 2025 年までの国別の進捗状況を追跡する新しいデータポータル ([新しいデータポータル](#)) が付属しています。

2025 年 6 月 24 日

[WHO launches new Collaborating Centre on Alcohol Policy and Public Health Research](#)

The World Health Organization (WHO) Department of Health Promotion is pleased to announce the designation of the Institute for Social Marketing and Health (ISMH) at the University of Stirling, Scotland, as a new WHO Collaborating Centre for Alcohol Policy and Public Health Research.

WHO、アルコール政策と公衆衛生研究に関する新しい協力センターを設立

低・中所得国 (LMIC) は、世界中でアルコール関連死の負担が最も高い国々です。人口の増加、特に若者の増加に伴い、影響を受ける人の数はさらに増加すると予想されていますが、それにもかかわらず、多くの国では、公衆衛生を守るための包括的なアルコール政策がまだ整備されていません。

世界保健機関 (WHO) は、スコットランド、スターリング大学にある社会マーケティング・健康研究所 (ISMH) を、アルコールに関わる政策と公衆衛生研究のための新しい WHO 協力センターに指定したことを発表しました。マーケティング、行動変容、公共政策に関する 40 年以上の国際的な研究経験を有する ISMH は、アルコール政策に特化した数少ない WHO 協力センターの一つとなります。

このパートナーシップは、公衆衛生政策に情報を提供し、アルコール消費に伴う健康および社会的害から個人およびコミュニティを保護するためのエビデンスを生み出すことを目的とし、新しい協力センターは、WHO と緊密に連携し、低・中所得国におけるアルコール政策の研究、特にアルコール製造・販売の免許、アルコールのマーケティングの規制、および未登録のアルコールへの対応に関する分野を支援します。

2025 年 6 月 24 日

[International Day of Yoga 2025: "One Earth, One Health"](#)

On 21 June 2025, millions of people around the world came together to celebrate the 11th United Nations' International Day of Yoga, embracing the theme "Yoga for One Earth, One Health."

国際ヨガの日 2025 : 「One Earth, One Health」

6 月 21 日、世界中で何百万人もの人々が「One Earth, One Health」をテーマにした 第 11 回 国連国際ヨガの日に参加しました。

今年の記念行事では、個人のウェルビーイングと地球の健康との重要な関連性が強調され、WHO の総合的な健康と環境の調和への取り組みと一致しています。

WHO は、健康とウェルビーイングのための強力なツールとして、ヨガの普及を引き続き推進しています。2022 年にリリースされた [mYoga](#) アプリは、あらゆる年齢層や背景の人々に、アクセスしやすい、エビデンスに基づくヨガの指導を提供しています。また、WHO は、世界中でヨガの指導の品質、安全性、包括性を確保するためのヨガのトレーニング基準に関する技術報告書も作成しています。

2025 年 6 月 24 日

[WHO publishes 54 pathogen background documents to support safe water and sanitation systems](#)

In a move to strengthen global efforts against waterborne disease, WHO has released 54 [WASH-related pathogens](#) new technical background documents — announced yesterday at a global water microbiology conference in the Netherlands — that capture the latest science on pathogens linked to drinking-water and sanitation systems.

安全な水と衛生システムを支援するための 54 件の病原体に関する背景文書を公開

安全でない水、不十分な衛生設備、不衛生な環境 (WASH : Water, Sanitation and Hygiene) により、何十億もの人々が毎日有害な病原体にさらされ続けています。そして、毎年 140 万人以上の予防可能な死者が出ており、その影響は特に幼い子供たちに及んでいます。

6 月 20 日、オランダで開催された世界水微生物学会において、WHO は、水系感染症に対する世界的な取り組みを強化するため、飲料水および衛生設備に関連する病原体に関する最新の科学情報をまとめた 54 件の [WASH 関連病原体](#)に関する新しい技術背景文書を発表しました。

新たに公開された技術パッケージ文書は、水、衛生設備、またはその両方を通じてリスクをもたらす病原体の詳細な概要を示し、従来は水媒介性と考えられていなかったものの、飲料水を介した感染の可能性について疑問が生じている複数の病原体に関する文書も掲載しています。加えて、優先的な脅威に焦点を当て、意識を高め、背景文書で概説した証拠と行動の明確な伝達を支援するために作成された、[水および衛生に関連する病原体トップ 10](#) のリストも掲載されています。適切に管理された衛生および飲料水システムは、このトップ 10 を含む WASH 関連の病原体を効果的に制御します。コレラ、ロタウイルス、腸チフス、A 型肝炎など、これらの病気の一部にはワクチンがありますが、そのほとんどは、次のような長期的な WASH への投資によってのみ予防可能です。

- [水安全計画](#)
- [衛生安全計画](#)
- [飲料水](#)および[衛生](#)に関する効果的な規制
- [発生の早期発見のための廃水監視](#)

2025 年 6 月 24 日

[The WHO Hub in Berlin: driving innovation to make the world safer from health threats](#)

WHO is developing new tools and innovative partnerships to boost countries' defenses against future pandemics, including real-time threat detection and genomic analysis of viruses.

健康上の脅威から世界をより安全にするイノベーションを推進：WHO ハブ（ベルリン）

今日の相互に接続された世界では、健康を脅かす脅威はかつてないほど急速に広がり、新しいウイルスは、数時間で大陸を越えて拡散します。ある国でのアウトブレイクは、数日で世界的な危機に拡大する可能性があり、この現実には、人命を保護し、次のパンデミックを防ぐための絶え間ないイノベーションが必要です。

WHO は、リアルタイムの脅威検出やウイルスのゲノム解析など、将来のパンデミックに対する各国の防衛力を強化するための新しいツールや革新的なパートナーシップを開発しています。

COVID-19 パンデミックから得た教訓を基に、ベルリンにある WHO パンデミック・エピデミック情報ハブは、世界中でより効果的な疾病監視を行うため、革新的なツールと協力体制を運用していて、設立から 3 年余りが経過した現在、このハブは 150 以上の国々を支援し、健康上の脅威をより効果的かつ迅速に検出しています。[WHO パンデミック・エピデミックハブの最新の年次報告書](#)は、この活動の成果がますます大きくなっていることを紹介するとともに、2024 年の進捗状況に関する重要な洞察を提供しています。

WHO は将来のパンデミックの脅威が継続する中においてツールの開発、パートナーシップの構築、世界的な公衆衛生情報および監視能力の強化など、引き続き最前線に立って活動しています。

2025 年 6 月 24 日

[Civil society shapes global health at WHA78](#)

With the theme “One World for Health,” WHA78 brought together Member States and other stakeholders to address major health priorities, including the Pandemic Agreement, antimicrobial resistance, climate-related health risks, and noncommunicable diseases.

市民社会がグローバルヘルスを形作る：世界保健総会

「One World for Health」をテーマにした 第 78 回 世界保健総会では、加盟国およびその他の関

係者が一堂に会し、パンデミック協定、抗菌薬耐性、気候関連の健康リスク、非感染性疾患など、健康に関する主要な優先課題について議論しました。

重要な進展としては、政策決定プロセスへの市民社会の参加が拡大したことが挙げられます。市民社会を強化するための主要な手段のひとつは、グローバルヘルスガバナンスへのより体系的かつ包括的な市民社会の参加を支援するために設立された WHO 市民社会委員会 (Civil Society Commission) で、この委員会には 400 以上の組織や個人が参加し、政策の提言を共同で作成し、知識を共有し、WHO のプロセスへの参入点を特定しています。

委員会の活動と並行して、WHO は、NGO、財団、協会など 60 以上の非国家主体が加盟国に対して 200 件以上の公式声明を発表するのを支援し、50 件近くの公式サイドイベントも、対話と協力のための追加的なプラットフォームとなりました。これらの組織は、すべて WHO 市民社会委員会のメンバーというわけではありませんが、その関与は、WHO のプロセス全体において、より包括的で参加型の意思決定を確保するための重要な手段となっています。

世界保健総会では、第 2 回 グローバル議会対話も開催され、世界中の議員たちが、議会が包括的で説明責任のあるガバナンスを通じて健康の優先課題を支援する方法について議論しました。このセッションでは、WHO 市民社会委員会が、その報告書「世界保健総会決議の策定における市民社会の関与」を発表しました。

WHO の市民社会との関わりは、公式会合だけにとどまらず、2025 年 5 月には 500 人以上の市民社会参加者が、鳥インフルエンザの公衆衛生上のリスクに関する WHO の「エビデミックおよびパンデミック情報ネットワーク (WHO - EPI - WIN)」の技術説明会に参加しました。

2025 年 6 月 24 日

[WHO issues first global guideline to improve pregnancy care for women with sickle cell disease](#)

The World Health Organization (WHO) today released its first-ever [global guideline](#) on the management of sickle cell disease (SCD) during pregnancy, addressing a critical and growing health challenge that can have life-threatening consequences for both women and babies.

WHO、鎌状赤血球症の女性に対する妊娠ケアの改善に向けた初のグローバルガイドラインを発表

鎌状赤血球症 (SCD : sickle cell disease) は、三日月形や鎌形に異常な形をした赤血球を特徴とする遺伝性の血液疾患です。これらの赤血球は血流を阻害し、重度の貧血、激しい痛み、再発性感染症、さらには脳卒中、敗血症、臓器不全などの緊急事態を引き起こします。

世界保健機関 (WHO) は本日、[妊娠中の SCD の管理に関する初のグローバルガイドライン](#)を発表しました。これは、女性と赤ちゃんの両方に生命を脅かす結果をもたらす可能性のある、深刻かつ増大する健康問題に対処するためのものです。

SCD に関連する健康リスクは、妊娠中に体への酸素や栄養素の需要が高まるため、さらに深刻になります。SCD の女性は、SCD ではない女性に比べ、妊産婦死亡の可能性が 4 倍から 11 倍高くなります。また、妊娠高血圧症候群などの産科合併症を発症する可能性が高く、赤ちゃんは死産、早産、低体重で生まれるリスクが高くなります。

世界には約 770 万人の鎌状赤血球症患者がおり、その数は 2000 年以来 40 % 以上増加していま

す。鎌状赤血球症による死亡者数は、毎年 375,000 人以上に上ると推定され、マラリアが流行する地域、特にサハラ以南のアフリカ（症例の約 80 % を占めます）および中東、カリブ海地域、南アジアの一部で最も多く見られます。人口の移動と平均寿命の延長に伴い、鎌状赤血球症の遺伝子は世界的に広まりつつあり、この疾患の管理方法に関する知識を持つ産科医療従事者の必要性が高まっています。

この出版物は、妊娠中の非感染性疾患の管理に関する WHO の新しいシリーズの第 1 号です。今後のガイドラインでは、心血管疾患、糖尿病、呼吸器疾患、メンタルヘルス障害、薬物使用について取り上げる予定です。

2025 年 6 月 24 日

[WHO calls for global expansion of midwifery models of care](#)

The World Health Organization (WHO) today released [new guidance](#) to help countries adopt and expand midwifery models of care - where midwives serve as the main care provider for women and babies throughout pregnancy, childbirth, and the postnatal period.

WHO は助産ケアモデルの世界的な拡大を呼びかけ

世界保健機関は、各国が助産師ケアモデルを採用・拡大支援のための[新しいガイダンス](#)を発表しました。このモデルでは、助産師が妊娠、出産、産後の期間を通じて、女性と乳児に対する主なケア提供者として機能します。

このガイダンスは、女性と助産師の間の緊密なコミュニケーションとパートナーシップを促進し、女性と赤ちゃんの双方にとって実証された健康上のメリットをもたらし、信頼できる助産師のケアを受けた女性は、統計的に健康な経膣分娩を経験する可能性が高く、受けたサービスに対する満足度も高いことが報告されています。

[妊産婦](#)および[新生児死亡率](#)は、特に低所得で脆弱な状況にある国々において、依然として容認できないほど高いままで、[最近のモデリング](#)によると、熟練した助産師によるケアを普遍的に利用できるようになれば、これらの死亡の 60 % 以上、つまり 2035 年までに年間 430 万人もの命を救うことができると推定されています。世界では、依然として何百万人もの女性が、熟練した医療従事者の立ち会いのもとで出産しておらず、3 人に 1 人は、WHO が推奨する 8 回の妊娠検診のうち 4 回も受けていません。妊産婦と新生児の死亡率の低下は、2016 年以降[ほぼ横ばい](#)状態となっています。

助産ケアモデルは、情報に基づく選択、コミュニケーション、および陣痛中の移動、呼吸指導、さまざまな出産体位、感情的なサポートなどの非侵襲的な手法を重視し、女性のエンパワーメントと侵襲的な処置の可能性の低減を目指しています。

2025 年 6 月 30 日

[New digital toolkit to improve family planning content on apps, chatbots and digital spaces](#)

WHO with expertise from the United Nation's Special Programme in Human Reproduction (HRP),

has introduced a new resource aimed at helping developers and health professionals improve the quality of digital tools that provide family planning information.

家族計画関連コンテンツを改善するための新デジタルツールキット

WHO は、国連 HRP (リプロダクティブ・ヘルス) 研究特別プログラムの専門知識を活用し、開発者や医療従事者が家族計画に関する情報を提供するデジタルツールの品質向上を支援することを目的とした新しいリソースを発表しました。

このツールキットは、保健省や非政府組織から、ソーシャルメディアのインフルエンサーやソフトウェア開発者まで、避妊やリプロダクティブ・ヘルスに関するデジタルコンテンツの作成や管理に携わる幅広いユーザーを支援するように設計されていて、主に 4 つの要素が含まれています。

- ・健康介入と推奨事項 - 家族計画に関する WHO のガイダンスの概要
- ・ユーザーシナリオ - さまざまなユーザーが実際の場面でツールキットをどのように活用できるかの例
- ・コンテンツリポジトリ - 簡潔なメッセージと誤解を解く事実をまとめた、ダウンロード可能なスプレッドシート
- ・パフォーマンス指標 - ユーザーの関与とツールの有効性を追跡するための推奨指標。

このツールキットは、デジタルコンテンツを WHO の推奨事項に確実に準拠させたいと考えている方、誤った情報に対処するための第一歩を踏み出したいと考えている方にとって、実用的なリソースです。

2025 年 6 月 30 日

[The use of semaglutide medicines and risk of non-arteritic anterior ischemic optic neuropathy \(NAION\)](#)

WHO is alerting health-care professionals and regulatory authorities to the risk of non-arteritic anterior ischemic optic neuropathy (NAION) associated with the use of semaglutide medicines—Ozempic®, Rybelsus®, and Wegovy®.

セマグルチド製剤の使用と非動脈性前部虚血性視神経症（NAION）リスク

WHO は、セマグルチド製剤（Ozempic®、Rybelsus®、Wegovy®）の使用に伴う非動脈性前部虚血性視神経症（NAION）のリスクについて、医療従事者および規制当局に警告を発しています。

セマグルチドは、2 型糖尿病と肥満の治療に用いられる医薬品に含まれる、グルカゴン様ペプチド-1 受容体作動薬（GLP-1RA）の有効成分です。

欧州医薬品庁（EMA）は、これらの製剤の製品情報に NAION を副作用として追加し、その発生頻度を「非常にまれ」と分類するよう推奨しています。

NAION は成人における視力喪失の主要な原因であり、緑内障に次ぐ 2 番目に一般的な視神経障害です。通常、突然の痛みのない片眼の視力喪失と視神経乳頭浮腫を伴って発症します。視力喪失は一般的に不可逆的で、現在有効な治療法はありません。

WHO は、セマグルチドの全世界での広範な使用と NAION の重篤な性質を踏まえ、この安全警報を発出しています。

2025 年 6 月 30 日

[Partners unite to launch WHO Disability Health Equity](#)

WHO has launched the [WHO Disability Health Equity Initiative](#), a landmark global initiative to advance health equity for over 1.3 billion people with disabilities.

WHO の「障害と健康の公平性」イニシアチブを開始：パートナーが連携

WHO は、13 億人以上の障害者の健康の公平性を推進するための画期的なグローバルイニシアチブ「[WHO 障害と健康の公平性イニシアチブ](#)」を立ち上げました。

6 月 10 日、ニューヨークの国連本部で開催された「障害者の権利条約締約国会議第 18 回会合」で発表されたこのイニシアチブは、すべての人の健康の公平性を実現するための大胆な一歩となります。このイニシアチブは、政府、医療機関、コミュニティが、ケアの障壁に対処し、包括的な政策を推進し、障害と健康に関するデータと研究を強化するための指針となることを目的とし、4 つの戦略的柱で構成されています。

1. 障害者および障害者団体によるリーダーシップ
2. 障害を包含する健康の政治的優先課題化
3. 包括的な保健システムとサービス提供
4. データとエビデンスの強化

国際障害者同盟（IDA）の副事務局長は、粘り強さ、パートナーシップ、責任の共有の重要性を強調し、「このイニシアチブは、すべての障害のある人々に尊厳、自立、健康の権利を保証する、より良い選択を行うための道筋を示している」と述べています。

2025 年 6 月 30 日

[Energy access has improved, yet international financial support still needed to boost progress and address disparities](#)

[Tracking SDG 7: The Energy Progress Report 2025](#) finds that almost 92% of the world's population now has basic access to electricity.

エネルギー進捗報告書 2025：SDG 7 の進捗状況

「SDG 7 の進捗状況：エネルギー進捗報告書 2025」によると、現在、世界人口の約 92%が基本的な電気へのアクセスを有しています。これは 2022 年と比較して改善された数値であり、10 年ぶりに基本的な電気へのアクセスがない人々の数が減少した年でしたが、依然として 6 億 6,600 万人以上がアクセスできていない状況です。

この報告書では、分散型再生可能エネルギー（ミニグリッドとオフグリッドの太陽光発電システムの組み合わせ）がアクセス拡大を加速する役割を強調しています。なぜなら、未接続の住民の大部分は、遠隔地、低所得地域、脆弱な地域に住んでいるからです。コスト効果が高く、迅速に拡大可能な分散型ソリューションは、このような農村地域のコミュニティにアクセスを提供できます。

また、クリーンな調理手段へのアクセスを拡大するには、分散型の解決策も必要です。農村部に住む推定 15 億人の人々は、依然として清潔な調理手段を利用できません。家庭用バイオガスプラントや電気調理を可能にするミニグリッドなどのオフグリッドのクリーン技術を利用することで、家庭内の大気汚染による健康への影響を軽減する解決策を提供することができます。

地域間の格差は依然として存在しており、開発途上地域には特別な支援が必要であることを示しています。ほとんどの指標で後れを取っているサハラ以南のアフリカでは、再生可能エネルギーの導入は急速に拡大していますが、1人当たりの設置容量は平均 40 ワットにとどまっており、他の開発途上国の平均の 8 分の 1 に過ぎません。世界の電気アクセスがない人口の 85% が当該地域に居住しており、5 世帯中 4 世帯が清潔な調理手段にアクセスできません。

報告書は、サハラ以南のアフリカ諸国に対する財政支援を拡大するため、官民の国際協力を強化するように求めています。

2025 年 6 月 30 日

[WHO Scientific advisory group issues report on origins of COVID-19](#)

The WHO Scientific Advisory Group for the Origins of Novel Pathogens (SAGO), a panel of 27 independent, international, multidisciplinary experts, today published its [report](#) on the origins of SARS-CoV-2, the virus responsible for the COVID-19 pandemic.

WHO 科学諮問グループが COVID-19 の起源に関する報告書を発表

27 人の独立した国際的な多分野専門家で構成される WHO 新規病原体の起源に関する科学諮問グループ (SAGO; Scientific Advisory Group for the Origins of Novel Pathogens) は、COVID-19 パンデミックの原因である SARS-CoV-2 の起源に関する[報告書](#)を公表しました。

SAGO は報告書の中で、COVID-19 の起源に関する主な仮説の入手可能な証拠を検討し、「入手可能な証拠の重みから、コウモリから直接、あるいは中間宿主を介しての動物からの感染が示唆される」と結論付けました。

ただし、報告書にもあるとおり、すべての仮説を完全に評価するために必要な情報の多くは提供されていません。WHO は、パンデミックの初期段階で、中国に対し、COVID-19 感染者の数百人の遺伝子配列、武漢の市場で販売されていた動物に関するより詳細な情報、および武漢の研究所での作業内容とバイオセーフティの状況に関する情報の提供を求めました。しかし、現在まで、中国は SAGO および WHO にこれらの情報を提供していません。WHO は、将来のパンデミックから世界を守るため、COVID-19 の起源に関する情報を持つ中国およびその他の国々に、その情報を公開するよう引き続き呼びかけていきます

SARS-CoV-2 の起源に関する理解は、まだ不完全なままです。WHO は、COVID-19 の起源に関するさらなる証拠を歓迎し、SAGO は、新たな情報が入手可能になった場合は、その情報を検討し続けることを約束します。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>